

令和元年10月10日  
都市局都市安全課

## 全国の盛土造成地の安全性把握状況の公表 ～ すべての市区町村でマップを公表し、計画作成は約半数に ～

- 地震時の宅地被害の軽減には、「大規模盛土造成地マップの公表」、「盛土造成地の安全性の把握」、「危険な宅地がある場合の対策工事」を行うことが必要です。
- 国土交通省においては、令和元年9月時点における
  - ・全国市区町村における大規模盛土造成地マップの公表状況と公表予定時期
  - ・盛土造成地の安全性を把握するための検討状況をとりまとめたので公表します。
- 国土交通省としては、地方公共団体にこの結果を周知し、マップ公表等が確実に行われるようにするとともに、宅地耐震化推進事業の調査費を活用して、「盛土造成地の安全性把握に向けた検討」に取り組むよう促してまいります。

### ○全国の大規模盛土造成地マップの公表状況と公表予定時期について

令和元年度末までには、全国1,741市区町村において、「大規模盛土造成地マップの公表」がすべて行われる予定であることが明らかになった。

令和元年9月時点では、公表率が76.2%（1,326市区町村）である。（平成31年3月から+3.4%）

※大規模盛土造成地あり 637市区町村

大規模盛土造成地なし 689市区町村

（別紙1）

### ○盛土造成地の安全性を把握するための検討状況について

- (1) 「盛土造成地の安全性の把握」の第一歩となる大規模盛土の造成年代調査は、令和2年度末までに1,052市区町村（※）のすべてにおいて実施予定である。

※大規模盛土造成地がないと判明している市区町村を除いた市区町村数

- (2) 「どの盛土から安全性把握を行うかを定める計画」の作成は、令和2年度までに約半数（50.9%）の市区町村が着手を予定している。（別紙2）

- (3) 地盤調査等による「盛土造成地の安全性の把握」は、令和2年度までに57市区町村が着手を予定している。

### ○当面の対応

- (1) 地方公共団体に、「全国の大規模盛土造成地マップの公表状況等のとりまとめ」について、周知をします。
- (2) 地方公共団体において、マップの公表や造成年代調査が確実に行われるように状況把握に努めます。
- (3) 地方公共団体に、「どの盛土から安全性把握を行うかを定める計画」の作成、「盛土造成地の安全性の把握」の実施を促すとともに、フォローアップを行います。

【大規模盛土造成地の安全性確保のフロー】

(第1段階)

「大規模盛土造成地マップの公表」

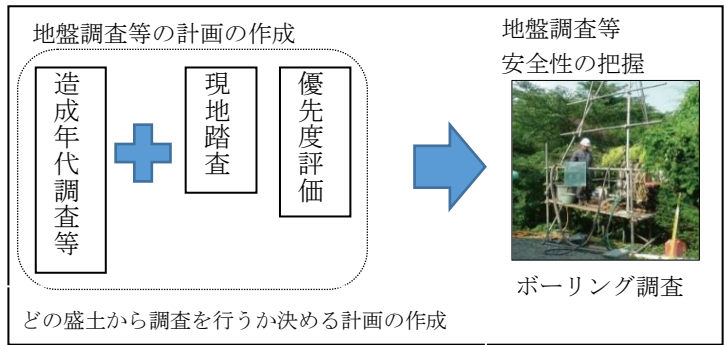


3,000m<sup>2</sup>以上の盛土等の  
位置を把握



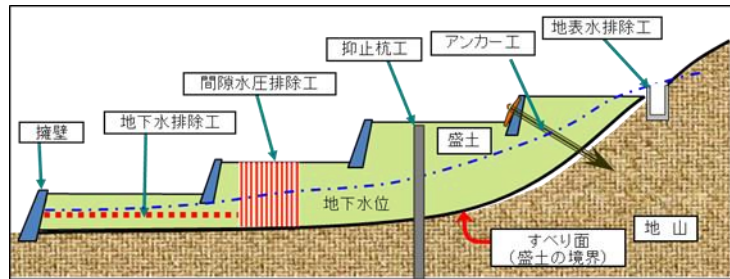
(第2段階)

「盛土造成地の安全性の把握」



(第3段階)

「危険な宅地がある場合の対策工事」



対策工事のイメージ図

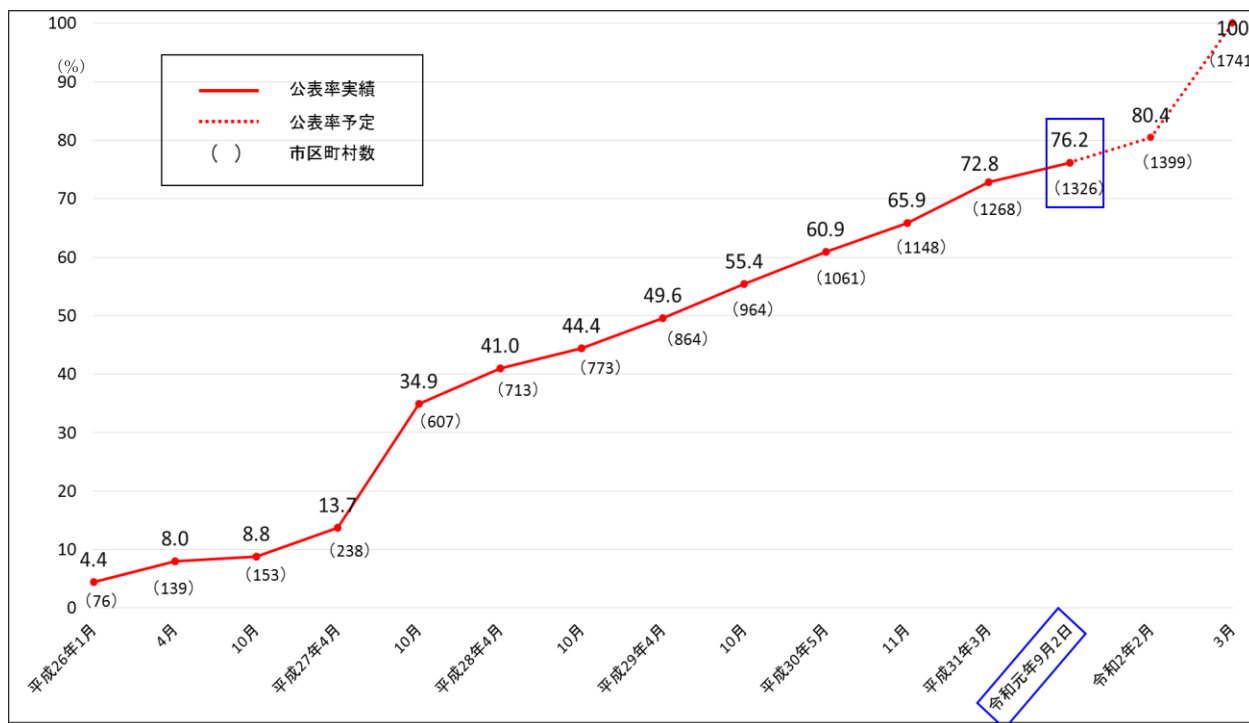
<問い合わせ先>

国土交通省 都市局 都市安全課 石井、川端、辻

電話 03 - 5253 - 8111 (内線: 32342、32333)

直通 03 - 5253 - 8402 FAX 03 - 5253 - 1587

【大規模盛土マップ公表率の推移および今後の公表予定】



【各都道府県の公表率】

令和元年9月2日現在

北海道	79.3%	埼玉県	100.0%	岐阜県	97.6%	鳥取県	100.0%	佐賀県	0.0%
青森県	85.0%	千葉県	11.1%	静岡県	100.0%	島根県	47.4%	長崎県	95.2%
岩手県	75.8%	東京都	100.0%	愛知県	92.6%	岡山県	37.0%	熊本県	100.0%
宮城県	100.0%	神奈川県	100.0%	三重県	65.5%	広島県	56.5%	大分県	100.0%
秋田県	92.0%	新潟県	66.7%	滋賀県	100.0%	山口県	100.0%	宮崎県	65.4%
山形県	85.7%	富山県	86.7%	京都府	100.0%	徳島県	100.0%	鹿児島県	41.9%
福島県	45.8%	石川県	73.7%	大阪府	100.0%	香川県	100.0%	沖縄県	0.0%
茨城県	93.2%	福井県	64.7%	兵庫県	100.0%	愛媛県	65.0%	全体	76.2%
栃木県	64.0%	山梨県	74.1%	奈良県	100.0%	高知県	100.0%		
群馬県	88.6%	長野県	33.8%	和歌山県	100.0%	福岡県	58.3%		

※大規模盛土造成地が存在しない旨をホームページ等で説明している市区町村（689市区町村）においても公表として含む。

※大規模盛土造成地マップを市区町村窓口で閲覧可能な自治体においても公表として含む

【「盛土造成地の安全性の把握」として「どの盛土から安全性把握を行うかを決める計画」の作成着手状況】

都道府県	R2年度までに着手	R元年度までに着手	対象市区町村数
北海道	14	2	40
青森県	1	0	6
岩手県	8	2	9
宮城県	0	0	21
秋田県	3	1	3
山形県	2	0	6
福島県	15	6	38
茨城県	35	22	35
栃木県	25	25	25
群馬県	15	14	15
埼玉県	8	5	43
千葉県	8	2	50
東京都	31	0	31
神奈川県	26	23	28
新潟県	7	2	13
富山県	2	1	3
石川県	0	0	7
福井県	0	0	9
山梨県	3	0	8
長野県	19	1	54
岐阜県	28	28	28
静岡県	0	0	25
愛知県	19	4	26
三重県	15	6	16
滋賀県	10	10	11
京都府	1	1	24
大阪府	5	3	33
兵庫県	31	31	31
奈良県	0	0	32
和歌山県	17	17	17
鳥取県	11	11	11
島根県	8	6	18
岡山県	0	0	25
広島県	22	20	22
山口県	1	1	17
徳島県	10	10	10
香川県	11	11	11
愛媛県	0	0	15
高知県	0	0	21
福岡県	48	45	48
佐賀県	0	0	20
長崎県	19	19	19
熊本県	1	1	40
大分県	4	0	13
宮崎県	6	2	9
鹿児島県	22	0	25
沖縄県	24	0	41
合計	535	332	1052
実施率(合計)	50.9%	31.6%	